

法令および定款に基づく インターネット開示事項

個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

日東化工株式会社

「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nitto-kk.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
会社社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産
定額法
ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、建物（建物付帯設備は除く）を除き、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社を取り巻く経営環境は、平成20年度以降大きく状況が変化し、前中期経営計画（平成22年度～平成24年度）においては、ゴム事業、樹脂事業共に製造設備の更新投資を中心とした構造改革を進める計画でしたが、東日本大震災やタイの洪水の影響で、やや遅れはあったものの、平成24年度から本格的に設備投資を実施いたしました。

今回実施した設備投資に関して、平成25年度から本格稼働を開始すること、また新中期経営計画（平成25年度～平成27年度）においても、構造改革のための設備投資を実施してゆく方針であることから、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社の有形固定資産は、今後、安定的に稼働する予定であり、収益面においても安定的な収益が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法による場合と比べ、当事業年度の減価償却費が91,081千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ81,367千円増加しております。

貸借対照表注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 67,975千円 |
| 短期金銭債務 | 19,687千円 |
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,149,281千円

損益計算書注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との間の取引額

| | |
|--------------|-----------|
| 売上高 | 24,285千円 |
| 仕入高 | 750,488千円 |
| 有償支給高、業務受託・他 | 693,796千円 |

株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首の株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 38,400千株 | 一千株 | 一千株 | 38,400千株 |

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首の株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 16千株 | 0千株 | 一千株 | 17千株 |

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,383千円 | 1円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

(4) 当事業年度における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な項目は次のとおりです。

繰延税金資産

| | |
|------------------|------------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 20,457千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 114,229千円 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 14,321千円 |
| 繰越欠損金 | 195,353千円 |
| その他 | 10,810千円 |
| <hr/> | <hr/> |
| 小計 | 355,172千円 |
| 評価性引当額 | △355,172千円 |
| <hr/> | <hr/> |
| 繰延税金資産合計 | －千円 |
| <hr/> | <hr/> |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,479千円 |
| <hr/> | <hr/> |
| 繰延税金負債合計 | 1,479千円 |
| <hr/> | <hr/> |
| 繰延税金負債の純額 | 1,479千円 |
| <hr/> | <hr/> |

リースにより使用する固定資産注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コージェネレーションシステム設備、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 機械及び装置 | 250,001 | 229,167 | 20,833 |
| 合計 | 250,001 | 229,167 | 20,833 |

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 25,705千円

1年超 —

合計 25,705千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 35,040千円

減価償却費相当額 27,777千円

支払利息相当額 2,324千円

4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額(※) | 時価(※) | 差額 |
|---------------------------------|-------------|-------------|----------|
| (1)現金及び預金 | 131,236 | 131,236 | — |
| (2)受取手形 | 682,639 | 682,639 | — |
| (3)売掛金 | 2,170,941 | 2,170,941 | — |
| (4)投資有価証券 その他有価証券 | 38,298 | 38,298 | — |
| (5)支払手形 (設備関係支払手形含む) | (144,200) | (144,200) | — |
| (6)買掛金 | (1,776,908) | (1,776,908) | — |
| (7)短期借入金 | (1,450,000) | (1,450,000) | — |
| (8)長期借入金 (一年以内返済長期借入金 含む) | (1,189,240) | (1,188,228) | (△1,011) |

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は期末の取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|----|--------|----------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 34,147 | 38,298 | 4,151 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — |
| 合計 | | 34,147 | 38,298 | 4,151 |

(5)支払手形、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金(一年以内返済長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,475千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引注記

記載すべき重要な事項はありません。

1 株当たり情報注記

| | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 58円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 0円04銭 |